

私の大学時代、1990年頃ですが、日本はバブル景気に沸いていました。その当時、個人的に凝ったことが2つありました。ひとつはレーガン政権、アベノミクスの語源ともなったレーガノミックス、もうひとつは市場と金融、インフレとデフレでした。私の通っていた大学では、岩田規久男先生がミクロ経済学と金融論の担当教員でした。現在の日本銀行副総裁です。岩田先生の講義や考え方に強い印象を受け、それでレーガノミックスと市場と金融に凝った、そついう経緯でした。

私は読書マニアといつか

アベノミクスを考える —インフレ心理と賃上げ要請—

古書マニアでもあるので、当時、岩田先生が執筆された本や論文、関連文献をほとんど読んだと思います。

何か役に立つということではなく、ただ個人的関心からです。あれから四半世紀経って、まさか現実の政策とリンクするようになるとは、当時、思いもしませんでした。いま日本銀行の「量的・質的金融緩和」は論争テーマになっていきます。今回はそれを書いてみたいと思います。

当時、私の興味関心を最も引いた本に岩田規久男著「インフレとデフレ—不安の経済学—」という新書（講談社現代新書）がありました。インフレとデフレのメカニズム、その弊害と是非をまとめたもので、今でも非常に有用な本です。

主に輸入される原材料価格の上昇と、賃金引き上げがあります。

いま仮に企業の販売が伸び悩む中、その生産費用を上昇させる何らかの変化が発生したとします。その費用上昇分を速やかに価格に転嫁できれば、コスト・プッシュ型のインフレになります。価格に転嫁できない場合には、一定の利益を確保するために、雇用調整が行われます。この調整は雇用で行われる場合もありますし、賃金の場合もあります。どちらの調整方法にしても、名目賃金を抑制、もしくは引き下げる方向に作用します。

今回の量的・質的金融緩和では、大幅な円安を実現させました。もちろん輸出産業の収益増が期待されるものですが、現在、直接的には輸入品価格の高騰が指摘されています。日本において国際的分業が進展した証とも言えるのですが、原材料価格のみならず、海外で生産・加工される生活・日常品価格も上昇しました。

賃金と物価の

悪循環招く懸念



さわの こういちろう
う 応用ミクロ経済学。大阪大学大学院修士・博士（経済学）。1971年生まれ。

名古屋市立大学大学院
経済学研究科准教授

澤野 孝一朗氏

インフレには大きくわけてディマンド・プル（需要要因）型とコスト・プッシュ（費用要因）型とがあるのですが、今回は後者のコスト・プッシュ型についてです。このタイプのインフレは、企業の生産費用が何らかの要因で上昇し、それが価格に転嫁されることによって生じるインフレです。これをもたらす要因には、

これに敏感に反応したとも言えるのですが、家計はインフレ心理、すなわちインフレ期待を持つようになりまし。生産性に依らず、インフレ心理に基づく賃上げ改定は、賃金と物価の悪循環を招いた話がこの本に出ています。今春の賃上げ要請は、この観点から重要な意味を持っています。